

記入例

様式第 17 号

農地所有適格法人報告書

自 令和〇〇年△△月□□日
至 令和●●年▲▲月◆◆日

定款を参考に、対象の事業年度の開始日(自)及び終了日(至)を記入してください。

淡路市農業委員会会長 様

<受 付 欄>

提出日を記入してください。

令和●●年■月◆◆日 提出

法 人 名 : 株式会社 ●●

代表者の役職・氏名 : 代表取締役 ●● ▲▲

主たる事務所の所在 : 淡路市生穂新島 8 番地

電 話 番 号 : 0 7 9 9 - 6 4 - 2 5 1 6

メー ル ア ド レ ス : awaji_nogyo@city.awaji.lg.jp

農地法第 6 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 法人の概要

経営面積 (ha)	所有農地の有無	有 ・ 無
	田	1 0 . 5
	畑	4 . 5
	採草放牧地	0 . 0
法人形態	株式会社	

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
報告対象年度 (実績)	水稻 玉ねぎ	—	—
翌事業年度 (計画)	水稻 玉ねぎ	飲食業	—

※「2の(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

(2) 売上高 (単位：円)

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前 (実績)	10,000,000	0
報告対象年度の1年前 (実績)	20,000,000	0
報告対象年度 (実績)	20,000,000	0
翌事業年度 (計画)	30,000,000	0

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

- (1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等)

氏名 又は 名称	住所又は 主たる 事務所の 所在地	国籍等	在留 資格 又は 特別 永住 者	議決権の数		構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況					農作業委 託の内容
						農地等の提供面 積 (㎡)		農業への年間従事 日数 (日)			
				株主総会	種類株主 総会	権利の 種類	面積	直近 実績	翌事業年 度の計画		
A	淡路市生 穂新島8 番地	日本	－	100		賃借権	1000	200	200		
B	淡路市生 穂新島8 番地	日本	－	200		賃借権	2000	300	300		

該当する株式を
発行している場
合は、記入して
ください。

該当する株式を
発行している場
合は、記入して
ください。

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 500 日

上表の全構成員の農業への年間従事日数の合計を記入してください。

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	在留資格又は 特別永住者	議決権の数	
				株主総会	種類株主 総会
該当する場合のみ、記入してください。					

	議決権の数		議決権の割合（％）	
	株主総会	種類株主 総会	株主総会	種類株主 総会
(1) 農業関係者	300	—	100	—
(2) 農業関係者以外の者	0	—	0	—
(3) 合計	300	—	100	—

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成 14 年法律第 52 号）第 5 条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

[illegible]

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間 従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近 実績	翌事業年 度の計画	直近 実績	翌事業年度 の計画
該当する場合のみ、記入してください。								

5 その他参考となるべき事項

6 添付資料

- ① 定款の写し
- ② 農事組合法人又は株式会社にあつてはその組合員名簿又は株主名簿の写し
- ③ 構成員が承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し
(承認会社が構成員となっている場合のみ)
- ④ 役員等の国籍が分かる書類(外国籍の場合のみ)
・住民票、在留カード、特別在留者証明書 等
- ⑤ その他参考書類(提出していただく場合があります。)
・法人登記事項証明書、損益計算書の写し、出勤記録の写し、総会議事録の写し 等

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
 - ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - エ 農業生産に必要な資材の製造
 - オ 農作業の受託
 - カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2 (1) 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の 50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も 50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に 3 つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2 (2) 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
- 4 「3 (1) 農業関係者」には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第 5 条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の議決権の数とともに、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を括弧書きで記載してください。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

また、法人が農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 16 条の 3 第 1 項に規定する認定経営発展法人である場合には、同法第 16 条の 5 に規定する提携事業者に該当する構成員の氏名又は名称に○を付してください。
- 5 「議決権の数」及び「議決権の割合」の「種類株主総会」欄には、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 108 条第 1 項第 8 号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載してください。

6 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3 (1) 農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

7 2, 3 及び 4 の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載してください。

8 2 の翌事業年度の計画、3 の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに 4 の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地保有適格法人のみ記載してください（ただし、3 の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等の各欄については、総株主の議決権の 100 分の 5 以上を有する株主又は出資の総額の 100 分の 5 以上に相当する出資をしている者に限る。）。

国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

なお、4 の（2）については、4 の（1）の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間 150 日以上）であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第 8 条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。